

う説明すればよいだろうか。調査対象者の経歴形成に関する限り、主として

- ① それを維持していくためにどれだけの農業労働力が必要であり、そこからどれだけの所得を期待できる経営基盤をもった農家で生活したか
 - ② どのような質をもった農外就業機会がどの年齢層の男性または女性にたいしてどの程度開かれている時期に何歳の男性または女性であったか
 - ③ どのような一連の諸役割と課題を遂行することを期待された人間として生きたか
- といったことがらが重要であったと思われる。農業経営規模や年齢や性が5つの就業経歴の型の布置連関を説明する上で有力な指標となり得るのはそのためである。①～③は相互に深く関連し、経営規模や年齢や性が経歴形成にとってもつ意味をあらわしている。が、とりわけ③に関しては、さらに「家」の維持・継承にかかわる価値の機能を考慮に入れる必要がある。就業経歴の転換点がどのような状況において生じたのかを追ってみると、経済的な合理性や機会の追求とは次元の異なる、「家」の維持・継承にかかわる規範に支配されるようにして経歴形成が行なわれてきたことがうかがえる。

もっとも、外的な状況の変化に応じて農家世帯員の経歴は確実に変化してきており、これが農家家族のあり方、「家」の維持・継承のあり方に対する修正を要請してきたことも事実である。こうした変化のダイナミズムについて、今後続けて検討していきたいと思っている。

第1396回（7月5日）

農産物貿易に関する対外交渉の問題点

（国際協力事業団副総裁） 佐野 宏哉

今回、牛肉・オレンジの交渉の結果を踏まえ、従来の農産物交渉との差異について、そ

の背景となる世界経済の基調、日米の経済力、日米双方の政治環境、農産物貿易に関してのOECD、GATT等の国際的な場での考え方の変化を中心に報告を展開した。

最近の米国経済は80年代の半ばから顕著となってきた経常収支の赤字、ドル安が慢性化してきた。一方わが国の経済力は高まり、米国経済への影響のみならず、世界経済への影響も増大している。このため米国の経済は非常に悪くないにもかかわらず保護貿易主義的風潮が台頭している。米ドルは基軸通貨でありながら権威が落ちており、世界経済の通貨システムに問題がある。わが国もその解決のために、応分の対応をすべきであり、それにより米国での保護的風潮が強化されることを回避してほしいとの考えが強まってきた。

わが国においても、政治面では都市住民の見解がより強く反映される方向にあり、また、日米友好のラインは強まっており、米国に厳しく反対していこうとする力は弱まっている。

ウルグアイ・ラウンドでは農業保護を縮小する方向にある。すでにプンタデル宣言でロールバック条項を受け入れている。輸入数量制限の存続を認めようということはそれらに反していることになる。ECも、農業保護を農業政策費とみるばかりでなくEC統合のための費用とみる見方が強い。しかし、農業の財政負担が膨大であることから保護水準の徐々の引き下げという観点には関心を持つのではないかと。ケアンズ・グループの力も侮り難い。牛肉・オレンジ交渉もこのウルグアイ・ラウンドと併せて進んでいる。

今後わが国の農産物交渉を進めていく場合にも、どこかの国から支持を受け、孤立することを回避したい。EC共通農業政策の多額の費用が加盟国の協調を継続・強化するためのものであるように、同盟国を作るコストが必要である。今後国際的協調関係を如何に維持・強化するかが今後のわが国の農産物交渉

にとって最も重要な問題点となるかも知れない。
(文責・高山 隆子)

第 1397 回 (7 月 12 日)

費用関数の特定化に関する考察

伊 藤 順 一

農業部門における生産関数の計測は、従来コブ=ダグラス型でスペシファイすることが、主流であったが、生産要素間の代替関係、またはクロスセクションで異なる規模の経済性の計測といった点で、コブ=ダグラス関数よりはるかに任意性を有するトランスログ（以下、TL）関数が最近の実証分析に数多く登場してくるようになった。さらに、生産関数と費用関数、利潤関数の双対性理論の応用として、費用関数、利潤関数に TL 関数を適用し、生産技術を解明するといった試みもなされている。しかし TL 関数以外にも flexible な関数型が存在するため、実証目的、データの性質に適合する関数型の選択が、推計を実行する以前に必要となる。本報告は、費用関数の必要十分条件を満足するデータ範囲といった観点から、関数型の選択について、1 つのガイドラインを与えるものである。取り上げる関数型は TL の他、generalized Leontief (GL), extended generalized Cobb-Douglas (EGCD), generalized square-root quadratic (GSRQ) である。

コストシェア、代替の弾力性に関して初期条件を設定し、各々の費用関数のパラメータを確定した後、費用関数の必要十分条件を満足するデータ（生産要素の相対価格）の領域を求めることが可能となる。計測結果から、課題に対する答えを概ね以下のようにまとめた。

① TL 関数は代替の弾力性が 1 に近ければ、相対価格の広い範囲で費用関数の必要十分条件を満足するが、代替の弾力性が 1 から大きく乖離すると適用範囲が急激に縮小する。

② GL, GSRQ 関数は代替の弾力性が 0.5

に近ければ、極めて有力な関数である。また GL 関数は負の代替の弾力性が混在する時も、広範な価格領域を維持する。

③ EGCD 関数は 4 つの関数の中で費用関数の必要十分条件を満足する領域が最も広い。

第 1398 回 (7 月 19 日)

牛肉の需給構造と価格形成

(農林水産技術会議研究管理官)

松 原 茂 昌

本報告は、わが国の牛肉経済に関する計量経済モデルの構築をとおして、牛肉の需給構造と価格形成のメカニズムを数量的な関係としてとらえ、経済環境条件の変化に対応して、今後の牛肉の生産量と価格がどのように変化するかをトレースすることにより、わが国の牛肉生産を拡大・安定化させるための方向をさぐろうとするものである。

このモデルは、各年次の 2 月と 8 月を期間の区切りとした半期データに基づく対数線形連立方程式体系である。方程式（内生変数）の数は、全体で 52 本、うち行動方程式が 24 本、定義式が 28 本である。構造パラメータの計測期間は、枝肉価格と乳用おす牛に関連するものを除いて、昭和 41 年 2 月から 59 年 1 月までの 18 年・36 期である。枝肉価格と乳用おす牛に関しては、データの制約から昭和 44 年 2 月から 59 年 1 月までの 15 年・30 期である。

枝肉卸売価格の計測結果をみると、乳用牛の枝肉は明らかにプライス・テーカーとはみられない。和牛と乳用牛との相対的な関係では、和牛の枝肉供給量が乳用牛の枝肉卸売価格に及ぼす影響よりも、むしろ、乳用牛の枝肉供給量が和牛の枝肉卸売価格に与える影響の方が大きくなっていることを示している。

このモデルを用いて、以下の 2 つの場合についてシミュレーションを行ない、牛肉の需給変動を予測した。